

※「申請様式等」の作成にあたっては、【申請様式等の作成における留意点】シートをご一読のうえ、作成を始めてください。

受付番号 (記載不要)	
----------------	--

持続可能な物流を支える物流効率化実証事業事務局 宛

## 令和6年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業補助金(物流効率化に資する連携実証事業)」 申請書

申請者名称	企業種別 大企業/中小企業	加点項目 (該当する場合は○を記載)
株式会社 AAA	大企業	【 ○ 】

### 経費配分表

補助事業に要する経費(円)(税込み)	補助対象経費(円)(税抜き)	補助金交付申請額(円)(税抜き)
39,080,000	35,675,000	17,837,500

※ 「経費配分表」には、半角数字で記入してください。

※ コンソーシアムに参加する企業は、下記「コンソーシアム企業リスト」を記載してください。行が足りない場合は、適宜行を追加してください。

※ 実際に投資をしていない企業(補助対象外の企業)についても全て記載し、「補助対象/対象外」を記入してください。

### コンソーシアム企業リスト

企業名	法人番号	企業種別 ※「大企業」または 「中小企業」と記入	補助事業での 役割・業務範囲 ※「荷主」「物流事業者」 「システム開発」等	補助対象か ※「対象」または 「対象外」と 記入	荷主 ※該当する場合 に「○」を記入
株式会社 AAA(代表者)	1234567890123	大企業	荷主	対象	○
株式会社 BBB	1234567890123	大企業	荷主	対象	○
株式会社 CCC	1234567890123	中小企業	物流事業者	対象外	
株式会社 DDD	1234567890123	中小企業	物流機器提供	対象外	
株式会社 EEE	1234567890123	中小企業	システム開発	対象外	
株式会社 FFF	1234567890123	中小企業	要件定義	対象外	

### 委託先等関係図

#### 1. 委託先一覧(税込 100 万円以上の請負・委託契約先の一覧)

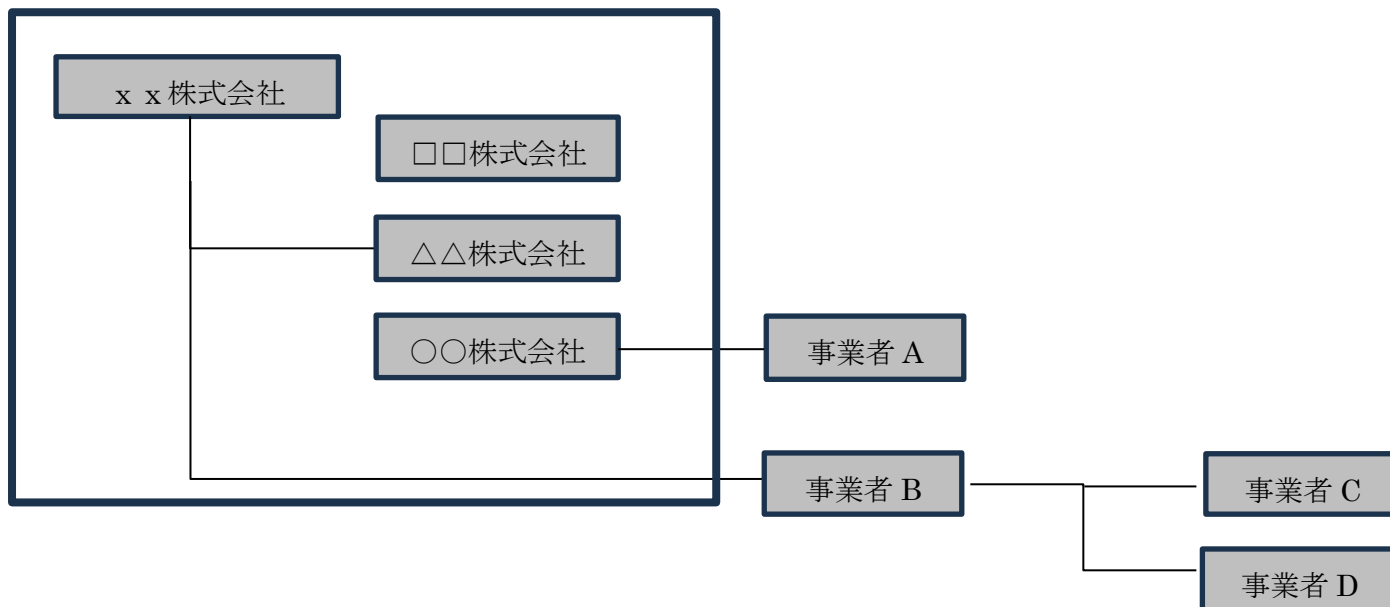
コンソーシアムに参加する全ての構成企業の委託先を記載してください。

委託元	事業者名	住所	契約金額 (税込・円)	補助事業における役割・業務範囲
XX 株式会社	事業者 A	東京都xx区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
事業者 A	事業者 B		123, 456, 789	
事業者 A	事業者 C			
〇〇株式会社	事業者 D			
XX 株式会社	△△研究所		0	コンソーシアムに対するアドバイス
株式会社 AAA	株式会社 EEE	東京都〇〇区〇〇〇 〇—〇—〇	X, XXX, XXX	WMS および共同輸配送におけるプラットフォーム構築
株式会社 AAA	株式会社 FFF	東京都〇〇区〇〇〇 〇—〇—〇	X, XXX, XXX	コンソーシアムに対する要件定義・助言

#### 2. 実施体制図(税込 100 万円以上の請負・委託契約先関係図)※下図を参考に、1. に記載したすべての企業の関係性がわかる体制図を作成してください。コンソーシアムは四角で囲んでください。

(例)

幹事企業      コンソーシアム形成企業



様式1

※「申請書の概要」について、シート全体をコピーし、各社分を作成してください。

(3社分は既にコピーの用意があります。4社目以降の分を、シート全体をコピーして作成してください。)

※数字は「半角数字」で記入してください。

申請者の概要(企業その1)

企業名	株式会社 AAA				法人番号 ※半角数字	1234567890123			
区分(大企業/中小企業)					大企業				
日本標準産業分類	大分類	E	中分類	09	小分類	097			
※「日本標準産業分類」: <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf</a> を参照									
代表者役職・氏名	× × × ×				URL	http://meti-sample-company.co.jp			
本社所在地	〒〇〇〇—〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇 〇—〇—〇								
設立年月	西暦	XXXX	年	XX	月	XX	日	資本金	XXX, XXX, XXX 円
常時使用する従業員数	XXXX			人					
連絡窓口担当者について	所属部署				× × 部△△課				
	役職				事業推進部長				
	氏名				× × × ×				
連絡窓口担当者の電話番号	XXX-XXXX-XXX				連絡窓口担当者のメールアドレス	example@meti.go.jp			
消費税課税事業者/免税事業者の別					消費税課税事業者				
本事業の事業計画の内容に同意しています					<input checked="" type="checkbox"/>				

<p><b>申請者の沿革</b> (※【19〇〇年】 〇〇設立、【19△△年】XXに名称変更 等)</p> <p>〇〇〇〇年: 東京都に本社設立</p> <p>〇〇〇〇年: 初の自社製品「AAA」を発売</p> <p>〇〇〇〇年: 大阪・名古屋・福岡営業所新設</p> <p>〇〇〇〇年: 自社工場設立</p> <p>〇〇〇〇年: 北海道・東北営業所新設</p> <p>〇〇〇〇年: 「AAAA」を発売し、業界内シェア拡大</p> <p>〇〇〇〇年: 環境への配慮から、ISO14001を取得</p> <p>〇〇〇〇年: 海外市場への進出決定、アジア地域における販売代理店を設立</p> <p>〇〇〇〇年: 受賞歴のある「AAAAA」を発売し、業界内での地位を確立</p> <p><b>申請者の概要</b></p> <p>※申請者の営む主な事業を記載してください。 ※企業概要(パンフレット等)を別途(様式自由)として添付してください。</p> <p>スナック菓子等の製造および販売。主として〇〇〇系のスナック菓子および健康食品の製造・販売を行っており、〇〇〇系における市場シェアは△△%以上を誇る。</p> <p>また、近年の傾向ともいえる消費者の健康志向上昇に応える逆転の発想から、新規事業として×××年に健康食品「×××」の販売を開始した。</p> <p>健康食品業界においても徐々に知名度を上げ、現在では社内全体売上額の△△%を占めている。</p>
--

事業に直接従事する者の略歴(※複数人が従事する場合は、従事する者全員の略歴を記載してください。)				
番号	氏名	フリガナ	所属・役職	この事業における主な担当内容
①	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課 事業推進部長	統括責任者
②	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課 事業推進部	アカウント・渉外担当(プロジェクトリーダー)
③	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課	プロジェクトメンバー
④	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課	アドバイザー

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				会社名	役職名
		和暦	年	月	日		
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 AAA	代表取締役社長 執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 AAA	代表取締役副社長 執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 AAA	取締役会長
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 AAA	専務執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 AAA	常務執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 AAA	監査役

※氏名(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は半角)、会社名及び役職名を記載してください。また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄には当該アルファベットのカナ読みを記載すること。記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

【添付資料】

・直近の決算報告書(3カ年分の貸借対照表、損益計算書)

※添付資料として提出してください。

様式1

※「申請書の概要」について、シート全体をコピーし、各社分を作成してください。

(3社分は既にコピーの用意があります。4社目以降の分を、シート全体をコピーして作成してください。)

※数字は「半角数字」で記入してください。

申請者の概要(企業その2)

企業名	株式会社 BBB				法人番号 ※半角数字	1234567890123			
区分(大企業/中小企業)					大企業				
日本標準産業分類	大分類	E	中分類	10	小分類	101			
※「日本標準産業分類」: <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf</a> を参照									
代表者役職・氏名	× × × ×				URL	http://meti-sample-company.co.jp			
本社所在地	〒〇〇〇—〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇 〇—〇—〇								
設立年月	西暦	XXXX	年	XX	月	XX	日	資本金	XXX, XXX, XXX 円
常時使用する従業員数	XXXX			人					
連絡窓口担当者について	所属部署				× × 部△△課				
	役職				事業推進部長				
	氏名				× × × ×				
連絡窓口担当者の電話番号	XXX-XXXX-XXX				連絡窓口担当者のメールアドレス	example@meti.go.jp			
消費税課税事業者/免税事業者の別					消費税課税事業者				
本事業の事業計画の内容に同意しています					<input checked="" type="checkbox"/>				

<p><b>申請者の沿革</b> (※【19〇〇年】 〇〇設立、【19△△年】 XX に名称変更 等)</p> <p>〇〇〇〇年: 株式会社 BBB の前身となる□□□□を設立</p> <p>〇〇〇〇年: 「× × ×」を発売</p> <p>〇〇〇〇年: 株式会社 BBB を設立</p> <p>〇〇〇〇年: × × 工場完成</p> <p>〇〇〇〇年: 「× × ×」発売</p> <p>〇〇〇〇年: △△△工場を新たに設立</p> <p>〇〇〇〇年: 海外進出決定、★★支社を設立</p> <p>〇〇〇〇年: 株式会社 NNNN を連結子会社化</p> <p>〇〇〇〇年: XX Company を完全子会社化する</p> <p><b>申請者の概要</b></p> <p>※申請者の営む主な事業を記載してください。          ※企業概要(パンフレット等)を別途(様式自由)として添付してください。</p> <p>主力事業である清涼飲料品事業に加え、酒類事業や健康食品・医薬品事業を幅広く展開。</p> <p>現地法人を連結子会社化するなど海外事業においても積極的に行っている。</p> <p>健康食品・サプリメントの通信販売事業は業界トップシェア。</p> <p>また、地方において地元企業とタイアップし商業施設への BBB ランド等の展開も画策中。</p>
---

様式1

事業に直接従事する者の略歴(※複数人が従事する場合は、従事する者全員の略歴を記載してください。)				
番号	氏名	フリガナ	所属・役職	この事業における主な担当内容
①	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課 事業推進部長	統括責任者
②	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課 事業推進部	アカウント・渉外担当(プロジェクトリーダー)
③	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課	プロジェクトメンバー
④	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課	アドバイザー

役員名簿							
氏名カナ	氏名漢字	生年月日				会社名	役職名
		和暦	年	月	日		
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 BBB	代表取締役社長 執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 BBB	代表取締役副社長 執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 BBB	取締役会長
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 BBB	専務執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 BBB	常務執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 BBB	監査役

※氏名(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は半角)、会社名及び役職名を記載してください。また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄には当該アルファベットのカナ読みを記載すること。記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

<p><b>【添付資料】</b></p> <p>・直近の決算報告書(3カ年分の貸借対照表、損益計算書)</p> <p>※添付資料として提出してください。</p>
--

様式1

※「申請書の概要」について、シート全体をコピーし、各社分を作成してください。

(3社分は既にコピーの用意があります。4社目以降の分を、シート全体をコピーして作成してください。)

※数字は「半角数字」で記入してください。

申請者の概要(企業その3)

企業名	株式会社 CCC				法人番号 ※半角数字	1234567890123			
区分(大企業/中小企業)					大企業				
日本標準産業分類	大分類	H	中分類	44	小分類	441			
※「日本標準産業分類」: <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf</a> を参照									
代表者役職・氏名	× × × ×				URL	http://meti-sample-company.co.jp			
本社所在地	〒〇〇〇—〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇 〇—〇—〇								
設立年月	西暦	XXXX	年	XX	月	XX	日	資本金	XXX, XXX, XXX 円
常時使用する従業員数	XXXX			人					
連絡窓口担当者について	所属部署				× × 部△△課				
	役職				事業推進部長				
	氏名				× × × ×				
連絡窓口担当者の電話番号	XXX-XXXX-XXX				連絡窓口担当者のメールアドレス	example@meti.go.jp			
消費税課税事業者/免税事業者の別					消費税課税事業者				
本事業の事業計画の内容に同意しています					<input checked="" type="checkbox"/>				

**申請者の沿革** (※【19〇〇年】 〇〇設立、【19△△年】 XX に名称変更 等)

〇〇〇〇年: 運送取扱事業者として認可を受け、設立

〇〇〇〇年: □□に事務所設立

〇〇〇〇年: △△(株)内にて荷役業務開始

〇〇〇〇年: × × 営業所開設

〇〇〇〇年: ★★に初の海外営業所の設立

〇〇〇〇年: × × × × との業務資本提携

〇〇〇〇年: ◎◎地方において、株式会社 GGG との共同輸配送の実証事業を開始

**申請者の概要**

※申請者の営む主な事業を記載してください。  
 ※企業概要(パンフレット等)を別途(様式自由)として添付してください。

一般貨物事業者運送業・通関業・倉庫業・第一種利用運送事業

様式1

事業に直接従事する者の略歴(※複数人が従事する場合は、従事する者全員の略歴を記載してください。)				
番号	氏名	フリガナ	所属・役職	この事業における主な担当内容
①	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課 事業推進部長	統括責任者
②	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課 事業推進部	アカウント・渉外担当(プロジェクトリーダー)
③	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課	プロジェクトメンバー
④	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	××部△△課	アドバイザー

役員名簿							
氏名カナ	氏名漢字	生年月日				会社名	役職名
		和暦	年	月	日		
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 CCC	代表取締役社長 執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 CCC	代表取締役副社長 執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 CCC	取締役会長
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 CCC	専務執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 CCC	常務執行役員
××× ×××	×× ××	S	××	×	××	株式会社 CCC	監査役

※氏名(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は半角)、会社名及び役職名を記載してください。また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄には当該アルファベットのカナ読みを記載すること。記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

<p><b>【添付資料】</b></p> <p>・直近の決算報告書(3カ年分の貸借対照表、損益計算書)</p> <p>※添付資料として提出してください。</p>
--



持続可能な物流を支える物流効率化実証事業事務局 宛

受付番号 (記載不要)	
----------------	--

## 令和6年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金(物流効率化に資する連携実証事業)」 提案書

※記載スペースが足りない場合は、適宜、行を追加してください。

<b>1. 実証事業計画名（実証テーマ名）※30字以内</b>
※事業計画にふさわしい事業計画名としてください。採択案件一覧について掲示されます。
一貫パレチゼーション共同輸配送プロジェクト
<b>2. 連携体（コンソーシアム）の名称</b>
加工食品標準化協議会
<b>3. 実証事業の実施主体（企業名）</b>
※実証事業の実施を行う事業者の名称を記載ください。幹事社に加えて、コンソーシアムに参加する事業者すべての名称を記載ください。
幹事者：株式会社 AAA（荷主） コンソーシアム参加企業①：株式会社 BBB（荷主） コンソーシアム参加企業②：株式会社 CCC（物流事業者） コンソーシアム参加企業③：株式会社 DDD（システムベンダー企業） コンソーシアム参加企業④：株式会社 EEE（マテハン機器メーカー）
<b>4. 実証事業の実施場所</b>
※物流効率化の効果を測定する実証事業の実施場所の住所・建物名を全て記載してください。（※複数企業が参加しているコンソーシアムの場合であっても、実施場所は1拠点で構いません。）
〇〇県〇〇市××××× 株式会社 AAA 関東工場内
<b>5. 実証事業計画の概要 ※100字以内</b>
※事業計画に沿って、現状の課題とその解決策と効果を簡潔に記載して下さい。（実証事業として公表することがあるため、公表して支障のあるノウハウや知的財産等を含む内容を記載しないで下さい。）
本プロジェクトでは、弊社関東工場に標準パレットやパレタイザーを導入するとともに、飲料メーカー工場と共同輸配送を進めることで、ドライバーの待機時間の削減・物流センターにおける労働時間の削減・積載率の向上を実現する。
本事業で導入予定の機械装置等の名称・数量

様式1

※「取組名」：本補助事業内で複数の取組を行う場合、どの取組に対応する機械装置等か分かるよう取組名を記入してください。  
 ※「経費名」：積算内訳書の「経費名」との対応が分かる書きぶりとしてください。  
 ※「購入先の社名」：積算内訳書の「物品名」との対応が分かる書きぶりとしてください。  
 ※記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

取組名	経費名	購入先の社名	数量
共同輸配送を実現するためのプラットフォーム（システム構築）	1 / 1 タイプ標準パレット	〇〇社	800
	パレタイザー	〇〇社	XX
	ハンドリフト	〇〇社	XX

6. 実証事業の内容

(1) 実証事業の背景理解・目的

※政府が推進してきた背景や社会課題、関連する産業界の動向等も踏まえて記載してください。  
 ※本事業に取り組む経緯や目的、必要性について、以下の観点から具体的に記載してください。

- ① 貴社・コンソーシアムにとっての本事業の必要性・目的
- ② 荷主企業・物流事業者それぞれにとっての利点
- ③ コンソーシアム外の関係者や社会全体に与える影響

※①～③以外の観点からの説明を追加することは問題ございません。

食品加工業を営んでいる弊社は、軽量物でありかさばるスナック菓子を関東の工場から関西の物流拠点に輸送しているが、容積勝ちの貨物であるためバラ積みが慣例となっており、トラックドライバーの荷待ち・荷役時間の長期化の原因になっている。また、関東工場（出荷元）においては、軽量であり身体的負荷が少ないという理由から一時保管の際のパレット積みを手作業に頼っていたが、人手不足により作業員の確保が年々難しくなっている。

本プロジェクトでは、標準パレットやパレタイザーを導入することで、一貫パレチゼーションを実現する。他方、スナック菓子をパレットで輸送することにより、積載率が低下するため、近隣に存在する飲料メーカー工場と共同輸配送を進めることで、積載率の向上に取り組む。重量貨物である飲料は最大積載重量まで積載しても荷台上部にスペースができる現状があり、一部の飲料を軽量貨物であるスナック菓子上置き換えて積載重量を満載にすることで、重量面と容積面の両面から高い積載率を実現することが可能である。

物流 2024 年問題を契機にドライバーの手配が難しくなり、また物流センターにおける人材確保も厳しくなる中、今回の一貫パレチゼーション共同輸配送プロジェクトを通じて、ドライバーの待機時間の削減（及び関東工場における作業員の労働時間の削減）と、積載率の向上を実現する。

(2) 実証事業の内容

※貴社が実施する実証事業の具体的な実施内容及び方法を記載してください。必要に応じて、図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください。

※特に、以下の観点から、貴社の実施事項や実施に際する工夫点を具体的に記載してください。

- ① 現在の業務の流れ、各業務での作業イメージ、作業工数（時間・人数）
- ② 上記①において、どの工程に、どのような課題があるか
- ③ 課題を解決するためにどのような機械装置・システムを導入するか。他の機械等と比較して当該機械等を導入するメリットは何か

※①～③以外の観点からの説明を追加することは問題ございません。

**【効率化余地のある物流工程の特定】**

弊社の物流工程には、AAA, BBB, CCC があり、AAA と BBB については XXX による機械化・自動化が進んでいる。

一方、出荷・荷役の工程についてはバラ積みが慣例となっており、毎日 XXX ケースを積み込むために弊社担当者〇〇名とトラックドライバー〇〇名が〇時間かけて積み込みを行っている

**<①トラックドライバーの荷役等時間の長期化>**

軽量貨物であるスナック菓子については、荷台の容積一杯まで積載しても積載可能重量に余裕があるため、今までは、段ボールをバラで荷台の容積一杯まで積載することが慣例化していた。その結果、出荷元での荷積み・出荷先での荷下ろしにかかる時間が長期化し、トラックドライバーの待機時間の長期化に繋がっている。

**<②関東工場（出荷元）における人手不足の深刻化>**

バラの段ボールを1つずつパレットに積み付ける作業は身体的負担は少ないものの、人手不足が年々深刻化し作業員が集まらなくなっている。

**<③低い積載率>**

元々、軽量貨物であるため、荷台の容積一杯まで積載しても積載可能重量に余裕がある現状があり、積載率の向上が課題となっていた。①の課題を解決するべく、パレット化を進めることで、重量面での積載率が更に低下することが懸念されるため、積載率の改善が必須である。

**【効率化方法】**

- ①標準パレットを800枚導入するとともに、フォークリフトやハンドリフトを導入し、ドライバーの荷役等時間の削減を測る。
- ②パレットへの積み付け作業を自動化するためパレタイザーを導入し、関東工場（出荷元）における作業員の労働時間の削減を図り、人手不足により作業員が集まらなくても事業継続できる環境を整える。
- ③近隣にある飲料メーカーとの共同輸配送を実現することで、積載率の向上を図る。飲料メーカーにおいては、飲料の重量が重いため、トラックの荷台の上半分が空きスペースのまま関東から関西へ輸送されている現状がある。そこで、飲料の一部をスナック菓子に置き換えつつ、上半分の空きスペースを活用して、飲料とスナック菓子の混載を実現し、関西から関東へ共同輸配送を実現する。弊社と飲料メーカーが共同輸配送を実現するにあたっては、両荷主の物流情報を管理する共通プラットフォームが必要であり、他システムとも連携が容易な共通のプラットフォームを構築することで、共同輸配送を実現し、必要車両台数を削減し、積載率を向上させる。

**【パレタイザー・ハンドリフトの導入】**

・天面吸着式、可動式の協働ロボットタイプのパレタイザーを導入。従前は1人が1日8時間かけてパレット積み付け作業を行っていたものをパレタイザーに置き換え、作業員が減っても事業継続できる環境を整える。



<p>(3) ①貴社と取引がある物流事業者側の業務効率化</p> <p>※①-1、①-2のうち、少なくともどちらかの記載が必須です。</p> <p>※①-1のみ記入する場合は、①-2は空欄のまま構いません。同様に、①-2のみ記入する場合は、①-1は空欄で構いません。</p>				
<p>(3) ①-1 荷待ち・荷役等時間の削減</p>				
<p>A：目標値</p> <p>※貴社の荷物の運搬・輸送に関する物流事業者の荷待ち・荷役等時間について、「実績値」「目標値」「測定時期」を記載してください。</p> <p>※荷待ち・荷役等時間については、改正物流効率化法の基本方針において目標として掲げている1時間、若しくは申請者の所属する業界団体等が定めている自主行動計画における目標時間の達成を目指すものであることを原則とします。</p>				
	項目名	実績値/目標値		測定時期
ア)	実証事業実施前の荷待ち・荷役等に要する時間	80.5	(分)	2024年12月
イ)	実証事業実施後の荷待ち・荷役等時間の短縮目標	50	(分)	2025年12月予定
<p>ウ) 実績値/目標値の算出根拠の補足</p> <p>※必要に応じて、実績値/目標値をどのような計算方法で算出したのか補足してください。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証事業実施前の「〇年〇月」時点で、1日あたりの集荷トラック数は、〇台。荷待ち時間は平均〇分/台、荷役等時間は平均〇分/台</li> <li>・実証事業実施後の「△年△月」時点で、1日あたりの集荷トラック数は、△台。荷待ち時間は平均△分/台、荷役等時間は平均△分/台</li> </ul> <p>※荷待ち・荷役等時間に該当する業務がどのような業務か、明示してください。</p> <p>※具体的な削減方法は「B：目標達成方法」に記入してください。</p>				
<p><b>【実証事業実施前の現状】</b></p> <p>トラック1台あたりの荷待ち・荷役時間においては、2024年12月時点で平均80.5分程度、最大130分程度要している。</p> <p>※1日あたりのトラック数は〇台。荷待ち時間は平均〇分/台、荷役時間は平均〇分/台</p>				
<p><b>【実証事業実施による目標】</b></p> <p>事業実施により、トラック1台あたりの平均で30分程度削減し、荷待ち・荷役時間を50分以下にするとともに、業務繁忙時の遅延を月当たり1件以下にする</p> <p>※共同配送により、1日あたりのトラック数は〇台に。荷待ち時間は平均〇分/台、荷役時間は平均〇分/台をそれぞれ目指す。</p>				
<p>B：目標達成方法</p> <p>※「A：目標値」で設定した目標をどのように達成するか、その方法や目標値の妥当性について記載してください。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・XXXの機器を導入することで、XXXの業務を効率化（物流事業者の人員〇名削減、作業時間〇分削減等）。</li> <li>・上記効率化によりXXXを達成（トラック到着前に物流拠点側の準備が完了し荷待ち時間が削減、物流拠点スタッフが荷役作業を担当しているため、導入機器により物流事業者側の荷役等時間そのものが軽減 等）</li> <li>・上記数値はXXXに基づいて算出しており、実現可能な設定となっている</li> <li>・目標達成に向けて、XXXの対応（事前の社内外の機器導入準備・研修、導入後のフィードバック等）を行う</li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準パレット（800枚）、フォークリフトやハンドリフトの導入によりドライバーの荷役等時間を〇分削減</li> <li>・パレタイザーの導入によりパレットへの積み付け作業を自動化し、物流拠点側の作業時間を短縮することで、荷待ち時間を〇分程度削減</li> <li>・目標達成のため、機器導入前にトラック事業者と荷役業務の分担の再調整や、トラック到着時間の調整を行う。また、実証期間中に弊社内荷役担当者からの聞き取りを行い、業務量や人員配置、運用方法の見直しを適宜行う。</li> </ul>				

**C: 測定方法**

- ※ 「A: 目標値」で設定した「実績値」をどのように測定しているか、「目標値」を今後どのように測定するか記載してください。
- ※ 「ストップウォッチまたはデジタル計測」「車両のGPS・デジタルタコグラフを活用」「倉庫管理システム（WMS）やトラック予約システムの活用」「ドライバーの運行日報」等
- ※ 実績値についても定量的に把握していることが望ましいですが、現状では具体的な数値把握できていない場合はその旨を記載のうえ、推定される実績値と今後の測定予定を記載してください。

測定項目	測定方法	詳細
実績値	トラック予約システム	弊社の物流システムにおいて、トラック運転手が出荷地点に到着した段階でトラック予約システムに到着を報告する。 同様に荷役が完了した段階で予約システムに時刻を記録することにより、荷待ち・荷役時間を算出する。
目標値	トラック予約システム	(実証前の実績値測定時と同様)

**D: その他**

- ※ 「荷待ち・荷役等時間の削減」に関する補足事項はこちらに記載してください。

特になし

(3) ①-2 積載率の向上					
<b>A：目標値</b> ※貴社の荷物の運搬・輸送に関する、物流事業者が手配する貨物トラック等輸送機器への積載率について、「積載率」「最大積載量」「平均積載量」「測定単位」「測定時期」を記載してください。 積載率の向上に係る目標設定は、1%以上の向上若しくは所属する業界団体が定めている自主行動計画における目標効率の達成を目指すものであることを原則とします。					
項目名	積載率	最大積載量	平均積載量	測定単位	測定時期
ア) 実証事業 <b>実施前</b>	10%	5t	0.5t	トン	2024年12月
イ) 実証事業 <b>実施後</b>	90%	5t	4.5t	トン	2025年12月予定
ウ) 実績値/目標値の算出根拠の補足 ※必要に応じて、実績値/目標値をどのような計算方法で算出したのか補足してください。 (例) ・実証事業 <b>実施前</b> の「〇年〇月」時点で、1日あたりの集荷トラック数は、〇台。平均積載率は〇% ・実証事業 <b>実施後</b> の「△年△月」時点で、1日あたりの集荷トラック数は、△台。平均積載率は△% ※実証対象となる運送方法が複数あり、それぞれの実績値・目標値や目標達成方法が異なる場合は分けて記載してください。 (トラックサイズ(5tトラック/10tトラック)、積み方(パレット積み、ばら積み)、その他の路線便・コンテナ便・共同配送等の違いで本実証の目標が異なる場合 等) ※具体的な削減方法は「B：目標達成方法」に記入してください。					
<b>【実証事業実施前の現状】</b> トラック1台あたりの重量面での積載率が現状10%のまま、大型トラックが一日5台、関東から関西へ運行している現状がある。					
<b>【実証事業実施による目標】</b> トラック1台あたりの積載率を重量面でも容積面でも90%以上で運行することを目標とするとともに、必要な車両台数を減少させる(一日〇台目標)					
<b>B：目標達成方法</b> ※「A：目標値」で設定した目標をどのように達成するか、その方法や目標値の妥当性について記載してください。 (例) ・XXXの機器を導入することで、XXXを達成(パレットの規格統一により最大積載量が増加、車両手配の改善により積載を集約、共同配送を実現等) ・上記数値はXXXに基づいて算出しており、実現可能な設定となっている ・目標達成に向けて、XXXの対応(事前の社内外の機器導入準備・研修、導入後のフィードバック等)を行う					
弊社と飲料メーカーの共同輸配送の実施により、トラックの荷台の飲料の一部をスナック菓子に置き換えつつ、上半分の空きスペースを活用して、飲料とスナック菓子の混載を実現し、関西から関東へ共同輸配送を実現する。  共同配送の実現に向けて、飲料メーカーとの〇〇(システムの連携等)を事前に進めるほか、実証開始後も定期的に自社内および飲料メーカーとの積載率向上に向けた意見交換を行う。					
<b>C：測定方法</b> ※「A：目標値」で設定した「実績値」をどのように測定しているか、「目標値」を今後どのように測定するか記載してください。 ※「配車管理システム(TMS)や倉庫管理システム(WMS)で自動計算」等 ※実績値についても定量的に把握していることが望ましいですが、現状では具体的な数値把握ができていない場合はその旨を記載のうえ、推定される実績値と今後の測定予定を記載してください。					
測定項目	測定方法		詳細		
実績値	自社システム		積載量を最大積載量で割ることにより積載率を算出す		



様式1

		る。トラック一台あたりの積載量においては、商品データ等を活用しながら重量を計算
目標値	共同輸配送プラットフォーム	プラットフォーム形成後は、各社において商品データ等を活用しながら重量を計算した上で、共同輸配送プラットフォーム上で合算すること想定。
D:その他 ※「積載率の向上」に関する補足事項はこちらに記載してください。		
特になし		

<b>(3) ①-3 その他の目標</b>		
上記①-1、①-2のほか、輸送ルートの見直し、共同輸配送の実施等、ガイドラインに記載されている取組事項を踏まえて、総輸送距離や使用台数等、定量的な目標を設定された場合は、ご自由に記載ください（記載欄が足りない場合は、ご自由に追加してください。追加数に制限はありません）。		
特になし		

<b>(3) ②物流施設側における業務効率化（総労働時間の削減）</b>				
<b>A：目標値</b> ※貴社の実証事業に関わる従業員の総労働時間について、「総労働時間」「測定時期（営業日数）」を記載してください。 ※従業員の総労働時間については、設備投資により、機器・システム等の導入前と比較して、 <b>3%以上削減</b> することが必要です。 ※特に、実証事業に関係する者（業務委託先を含む）業務の範囲について、具体的に説明してください。算出に当たって、申請者でない外部の業務委託先等の従業員も含める場合は、契約書等の証憑書類も提出してください。				
項目名	総労働時間	測定時期 (営業日数)		
ア) 実証事業 <b>実施前</b>	5,120 時間	2024 年 12 月		
イ) 実証事業 <b>実施後</b>	4,980 時間	2025 年 12 月		
ウ) 実績値/目標値の算出根拠の補足 ※必要に応じて、実績値/目標値をどのような計算方法で算出したのか補足してください。 ※表の「従業員区分」は、「正社員・パートタイム」等の雇用形態による記載、「梱包担当・パレタイズ担当」等の担当業務による記載等の指定はありません。 (例) ・実証事業 <b>実施前</b> の「〇年〇月」時点で、測定対象となる従業員は、正社員〇名、パートタイム〇名。補助事業に関連する〇〇の業務を1日あたり〇時間(=20営業日で〇時間)実施。補助事業との関連が低い〇〇の業務を1日あたり〇時間(=20営業日で〇時間)実施。総労働時間は20営業日あたり〇時間 ・実証事業 <b>実施前</b> の「△年△月」時点で、測定対象となる従業員は、正社員△名、パートタイム△名。補助事業に関連する△△の業務を1日あたり△時間(=20営業日で△時間)実施。補助事業との関連が低い△△の業務を1日あたり△時間(=20営業日で△時間)実施。総労働時間は20営業日あたり△時間 ※具体的な削減方法は「B：目標達成方法」に記入してください。				
項目名	人数	従事時間	内容	測定時期 (営業日数)

様式1

ア) 実証事業 業 <b>実施前</b>	32	5,120	1 生産ラインあたり 8 名稼働 (計 4 ライン)	2024 年 12 月 (20 営業日)									
イ) 実証事業 業 <b>実施後</b>	32	4,960	生産ライン数・人員数は変更なし 〇〇に関する業務時間が短縮される 見込み	2025 年 12 月 (20 営業日)									
※その他の補足事項													
<p><b>【実証事業実施前の現状（時間）】</b></p> <p>標準労働時間 8 時間、1 生産ラインあたり 8 名稼働中（うち 1 名が仕分け作業）稼働中の生産ライン 4 本 8 時間×8 名×4 生産ライン=1 日当たり 256 時間、1 か月(20 営業日)あたり 5,120 時間</p> <p><b>【実証事業実施後の目標（時間）】</b></p> <p>実証事業実施による目標削減率：3.125%</p> <p>実証事業実施後の目標（時間）：1 日当たり 248 時間、1 か月(20 営業日)あたり 4,960 時間</p>													
<p><b>B：目標達成方法</b></p> <p>※「A:目標値」で設定した目標をどのように達成するか、その方法や目標値の妥当性について記載してください。 (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・XXX の機器を導入することで、XXX を達成（XXX に従事する人員を削減、XXX の作業時間を削減、属人化していた XXX の業務を XXX が対応できる形に振り分け 等）</li> <li>・上記数値は XXX に基づいて算出しており、実現可能な設定となっている</li> <li>・目標達成に向けて、XXX の対応（事前の社内外の機器導入準備・研修、導入後のフィードバック等）を行う</li> </ul> <p>※繁忙の影響や新たな機器・システムの導入直後で成果が出にくい可能性がある場合は、実証期間中の目標値のほか、今後の目標値（いつ頃に、どのような対応をすることで、どの程度の目標値となる見込みか）を補足いただいても構いません。</p> <p>パレタイザーの導入により、パレット積みの作業員の工数が 1 日あたり「〇時間×〇人」→「〇時間×〇人」に減少する見込み</p> <p>そのほか、〇〇の導入や〇〇の効率化により作業員の工数が〇〇程度減少する見込み。</p>													
<p><b>C：測定方法</b></p> <p>※「A:目標値」で設定した「実績値」をどのように測定しているか、「目標値」を今後どのように測定するか記載してください。 ※「タイムカード・勤怠管理システムの利用」「作業別時間計測（都度マニュアル計測、システム計測等）」、「デジタコ・運行管理システムの活用」「シフト管理システムの活用」等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>測定項目</th> <th>測定方法</th> <th>詳細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>打刻時間の記録 作業時間の記録</td> <td>生産ライン工員の 1 日当たりの打刻時間から 1 人あたりの総労働時間を算出  仕分け作業前後に作業開始時間・終了時間を記録し、1 ラインあたりに係る仕分け作業時間を測定</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>(実証前と同様)</td> <td>(実証前と同様)</td> </tr> </tbody> </table>					測定項目	測定方法	詳細	実績値	打刻時間の記録 作業時間の記録	生産ライン工員の 1 日当たりの打刻時間から 1 人あたりの総労働時間を算出  仕分け作業前後に作業開始時間・終了時間を記録し、1 ラインあたりに係る仕分け作業時間を測定	目標値	(実証前と同様)	(実証前と同様)
測定項目	測定方法	詳細											
実績値	打刻時間の記録 作業時間の記録	生産ライン工員の 1 日当たりの打刻時間から 1 人あたりの総労働時間を算出  仕分け作業前後に作業開始時間・終了時間を記録し、1 ラインあたりに係る仕分け作業時間を測定											
目標値	(実証前と同様)	(実証前と同様)											
<p><b>D:その他</b></p> <p>※「総労働時間の削減」に関する補足事項はこちらに記載してください。</p> <p>特になし</p>													



<b>7. 実証内容の展開性・波及効果</b>
<p>(1) 実証内容における他事業者への展開性（事業モデルの再現性）</p> <p>※貴社の実証事業における取組内容が、他事業者・他拠点・他地域においても導入が期待できる取組・技術であるか、事業モデルとして再現可能性が高いかどうか、簡潔に説明してください。</p> <p>※具体的な他事業社への展開見込みがあれば、あわせて記載してください。</p>
<p>今回の一貫パレチゼーション共同輸配送プロジェクトは、他事業社・他拠点においても再現可能性が高い取組であると考えます。</p> <p>軽量貨物を輸送する業界においては、荷台の容積一杯まで積載しても積載可能重量に達さないことは通例であり、同様の悩みを抱えている事業者にとって参考にできる取組になっていると考えています。</p> <p>飲料メーカーと物流事業者とで構築する共同輸配送のプラットフォームについても、今後、他の荷主にも参加を促し、共同輸配送のネットワークを広げていく予定であり、他事業者への展開可能性も高いと考えます。</p>
<p>(2) 連携の強化</p> <p>※コンソーシアムにおいて、複数事業者で取り組む意義や必要性を説明してください。</p> <p>※また、企業規模や業種など性質が異なる事業者と連携することができているか、簡潔に説明して下さい。</p> <p>※連携における工夫や、今後の連携強化（既存連携先との取組拡大・深化、新たな連携先の拡大）の見通しがあれば、あわせて記載してください。</p>
<p>今回共同輸配送を一緒に行う飲料メーカーは中小企業にあたり、企業規模の異なる連携となっている。</p> <p>軽量貨物を扱う弊社にとって、積載率向上のためには、重量貨物を組み合わせて容積面でも重量面でも積載率を向上させることは必須であり、異なる商品を運ぶ事業者同士が連携して共同輸配送を行うことは、物流業界全体の積載率向上のためにも意義がある取組であると考えます。</p>
<p>(3) 物流の標準化</p> <p>※物流の標準化に資する取組であるか、簡潔に説明して下さい。</p> <p>(例) 物流資材（パレット・オリコン等）の標準化、物流データの標準化、荷姿の標準化</p> <p>※標準化に向けて、他事業者や業界への働きかけで実施していることや今後の取組予定があれば、あわせて記載してください。</p> <p>※該当ない場合は、記載の必要はございません。</p>
<p>スナック菓子の輸送を行うに当たっては、バラ積みの商習慣をやめ、T11型のレンタルパレットを導入する予定である。</p> <p>T11型のレンタルパレットの採用は、「官民物流標準化懇談会 パレット標準化推進分科会」の最終とりまとめにおいても活用が推奨されている標準仕様パレットであり、標準化に資する動きであると考えます。</p> <p>また共同輸配送システムを構築するに当たっては、物流情報標準ガイドラインに則ったシステム構築を目指す。</p>
<p>(4) 省力化効果</p> <p>※機器やシステム等を導入することにより、高い省力化効果を生み出す事ができているか、簡潔に説明して下さい。</p>
<p>関東工場（出荷元）では、手作業で段ボールをパレットに積み付けていたものの、人手不足が年々深刻になっており、作業員が集まりにくくなっていた。</p> <p>今回のプロジェクトで、パレタイザーの設備を導入することによって、手作業で段ボールをパレットに積み付ける必要がなくなり、作業員の労働時間を削減することが可能になる。</p>

従前は作業員1人が1日8時間かけて行っていた作業を機械に置き換えることで、人手不足の環境下でも事業継続できる環境を整える。

(5) 物流の共同化

以下のいずれかの条件を満たしている場合は、当該事項に関する詳細な説明を記載してください。

- ①共同輸配送を推進する取組であること。(例) 共同輸配送を実現するための物流データのプラットフォーム構築
- ②物流拠点のシェア(共有化)を行う取組であること。(例) 自動倉庫を導入した物流拠点での実証

※該当ない場合は、記載の必要はございません。

今回の一貫パレチゼーション共同輸配送プロジェクトは、①の共同輸配送を推進する取組に該当する。

上述したとおり、弊社では軽量貨物であるスナック菓子を扱っており、容積一杯に積んでも、積載可能重量を満たせず、重量面では積載率が低い状態が続いていた。

他方、近隣の飲料メーカーの工場においては、重量貨物である飲料を最大積載重量まで積載しても、荷台上部にスペースがあり、容積面では積載率が低い状態であった。

そこで、今回のプロジェクトを通じ、近隣の飲料メーカーとの共同輸配送を進めることで、積載率の向上を目指すものである。

具体的には、トラックの荷台において、飲料の一部をスナック菓子里に置き換えて満載にすることで、重量面と容積面の双方から90%以上の積載率を目指すとともに、配送に必要な車両台数を〇台削減することを目指すものである。

8. 実証事業の推進方法

(1) 実証事業の実施体制

※委託先・外注先を含め、実施体制を記載して下さい。

**PMO: 弊社の物流部門部長およびメンバー(1名)**

- ⇒本プロジェクトの進捗管理を行う
- ⇒中間・確定検査等における事務局との連絡・連携・対応のすべてを行う
- ⇒外注先との契約を行う

**実証担当者: 弊社における物流部門メンバー(1名)、生産部門メンバー(2名)、総務部メンバー(1名) / 飲料メーカーにおける物流部門メンバー(1名)**

- ⇒設備の導入、実証実施に係る荷待ち・荷役時間や総労働時間の測定を行う
- ⇒現場の様子や課題についてPMOへの報連相を行う

**外注先: パレタイザーのマテハン機器メーカー、共同輸配送システムを構築するシステムベンダー企業**

- ⇒弊社とパレタイザーの仕様及び共同輸配送システムの仕様に係る調整・導入の実施を行う
- ⇒適宜メンテナンス対応を行う

(2) 監査対応、情報管理体制および方法

※本実証事業における監査対応について、わかりやすく記載してください。

## 様式1

・社内外の監査チーム・監査担当者の設定、主な監査方法・内容等  
※責任者および情報取扱者の範囲など、情報管理体制を記載してください。

### 情報管理責任者：

- ・ 物流部門部長

### 情報取扱者(社内)：

- ・ 物流部門メンバー (PMO、実証担当者各 1 名)、生産部門メンバー (実証担当者 2 名)、総務部メンバー (実証担当者 1 名)

### 情報取扱者(社外)：

- ・ 飲料メーカー物流部門メンバー (実証担当者 1 名)、システムベンダー (担当チーム 2 名)、マテハン機器メーカー (実証担当者 1 名)

情報管理については、弊社の情報セキュリティポリシーに基づき、社内においては社内ドライブにて管理する。社外の情報取扱者との情報のやり取りは、本事業の円滑な推進に関わる必要最低限の情報以外は共有しない。なお、本事業で得た情報については、加工したのちに経営層での会議体において発表することも想定している。

### 社内監査チーム

- ・ ○○の経験のあるメンバーを含む○名体制。
- ・ 経費の妥当性・適切性、発注先との契約、実証機器の適切な運用等を監査
- ・ 監査会議を○か月に 1 回実施

### 社外監査チーム

- ・ ○○のメンバーから構成される外部監査チームを組閣
- ・ ○○について監査

### (3) 実証実施に向けた能力

※本実証事業の実施に必要な能力について、わかりやすく記載してください。

- ・ 実証事業の運営・マネジメントに関する能力、機器・システムに関する専門的知見、実証時期における研修やフィードバック等

・ 事業者 X が有する導入機器○○に関する知見を活用することで、円滑な機器導入と、導入後のトラブル対応、実証成果創出に向けた改善策の実施が可能

・ 弊社でもプロジェクトマネジメント経験に富むメンバーが本実証事業に参画しており、実証に関わる社内外の調整を遅滞なく進めることができる

- ・ 加えて、本実証にあたって事業者 X からの専門的なアドバイスを受けることとなっている。

## 9. その他アピールポイント

これまでの物流効率化の取組実績など、アピールポイントがあれば記載してください。(任意)

本事業期間内での実施は難しいが、伝票電子化の取組や、納品される物流センターと連携し、事前出荷情報 (ASN) の活用に向けたシステム改修を予定している。

伝票情報と今回の共同輸配送プラットフォームを連携させることで、商流物流の一元的なプラットフォームに取り組んでいく予定である。

## 様式1

また、弊社は物流事業者との対等なパートナーシップ構築に以前より積極的に取り組んでおり、昨今の賃上げに向けた政府から事業者への要求と人件費の高騰を受け、物流事業者の適切な価格転嫁を受容する体制を整えるため、四半期に一度、取引がある物流事業者との定例価格協議会を設定している。

令和6年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金（物流効率化に資する連携実証事業）」

事業実施スケジュール

・ 補助事業期間中の実施内容とスケジュールを記載してください。物品の購入がある場合、想定購入月が分かるようにご記載ください。

・ 交付決定前の事前着手・契約・発注は、補助対象外となりますので、ご注意ください

(例)

- ・ 【発注前】 目標設定、社内体制整備、システム要件定義 等
- ・ 【発注～発注後】 機械（XX）発注 等
- ・ 【実装中】 機械（XX）の納入・導入準備・実装 等
- ・ 【試運転中】 試験運用、改善策の検討、システム再設計 等
- ・ 【効果測定・取りまとめ】 XXXの導入・実行、進捗確認・成果測定、改善策の検討、報告書提出 等

		補助事業期間中											
事業内容\月	実施者 (連携先事業者含む)	R7									R8		
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
マイルストーン			交付決定 ▼							実証開始 ▼		成果報告 ▼	
(例) 課題棚卸	××				×××								
契約締結	株式会社 AAA, BBB, CCC, DDD, EEE, FFF			▶									
課題棚卸 (要件定義)	株式会社 AAA, BBB, FFF	×××											
開発着手	株式会社 AAA, BBB, EEE, FFF				▶								

様式1

発注 (/物品購入)	株式会社 AAA, DDD											
開発完了	株式会社 EEE, FFF											
納入	株式会社 AAA, DDD											
支払	株式会社 AAA											
実証開始	株式会社 AAA, BBB, CCC, EEE											
実証終了	株式会社 AAA, BBB, CCC, EEE											
報告書まとめ・提出	株式会社 AAA 株式会社 FFF											

(注)

記入欄が不足する場合は、行を追加すること。

補助事業の開始は、採択・交付決定手続きを経た後、概ね R7.7 月頃からを予定しています。

(備考)

